



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 千葉 昌 (TEL) 03(3231)6811
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	43,504	—	4,032	—	4,142	—	2,419	—
26年3月期	58,109	11.1	4,987	78.5	5,124	73.6	3,352	81.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	85 50	—	3.0	4.5	9.3
26年3月期	118 47	—	4.3	5.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※当社は、平成26年12月期から、決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成26年12月期は9ヶ月決算となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	92,550	80,225	86.7	2,834 82
26年3月期	93,137	79,018	84.8	2,792 14

(参考) 自己資本 26年12月期 80,225 百万円 26年3月期 79,018 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△609	499	△1,410	31,894
26年3月期	△201	17,706	△1,319	33,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,132	33.8	1.5
26年12月期	—	20 00	—	20 00	40 00	1,131	46.8	1.4
27年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		38.8	

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	63,000	—	5,500	—	5,600	—	3,500	—	123 68

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2014年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	28,800,000 株	26年3月期	28,800,000 株
26年12月期	500,068 株	26年3月期	499,758 株
26年12月期	28,300,100 株	26年3月期	28,300,714 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- ◇ 医薬品医療機器等法その他の法令または規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延または中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、後発医薬品の使用促進策等の医療費適正化に向けた医療制度改革の推進により、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」を中心とする腎・透析領域、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」を中心とするHIV領域、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」を中心とする皮膚・アレルギー領域において、領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ることにより、シェアの維持・拡大に努めました。

また、「シダトレン スギ花粉舌下液(減感作療法(アレルギー免疫療法)薬)」につきましては、平成26年10月に販売を開始し、市場への早期浸透に注力しております。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりであります。

なお、当事業年度は決算期変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、参考として前年同一期間である平成26年3月期第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)との比較を記載しております。

	(参考) 平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成26年12月期	増減額	増減率
売上高(百万円)	43,524	43,504	△20	△0.0%
営業利益(百万円)	3,986	4,032	45	1.1%
経常利益(百万円)	4,098	4,142	43	1.1%
当期純利益(百万円)	2,378	2,419	41	1.7%

(売上高)

売上高は、消費税増税前の一時的な需要増に伴う反動減に加え、薬価改定の影響がありましたが、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」の販売開始、「スタリビルド配合錠(抗HIV薬)」の伸長等により43,504百万円と前年同一期間に比べ20百万円(0.0%)の減少に止まりました。

主要な製品・商品の販売状況につきましては、「ツルバダ配合錠」は9,229百万円と前年同一期間に比べ711百万円(7.2%)減少したほか、「アンテベート」は5,140百万円と前年同一期間に比べ395百万円(7.1%)、「レミッチカプセル」は10,563百万円と前年同一期間に比べ48百万円(0.5%)それぞれ減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は主に販売品目の構成が変化したことにより20,587百万円と前年同一期間に比べ1,129百万円(5.8%)増加しましたが、販売費及び一般管理費は研究開発費が減少したこと等により18,885百万円と前年同一期間に比べ1,195百万円(6.0%)減少しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は4,032百万円と前年同一期間に比べ45百万円(1.1%)増加し、経常利益は4,142百万円と前年同一期間に比べ43百万円(1.1%)、当期純利益は2,419百万円と前年同一期間に比べ41百万円(1.7%)それぞれ増加しました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、92,550百万円と前事業年度末に比べ587百万円(0.6%)減少しました。流動資産につきましては、現金及び預金が5,909百万円、商品及び製品が2,126百万円、売掛金が1,741百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が5,730百万円、有価証券が3,595百万円、繰延税金資産が998百万円減少したこと等により72,121百万円と前事業年度末に比べ344百万円(0.5%)減少しました。固定資産につきましては、長期前払費用が689百万円減少したこと等により20,428百万円と前事業年度末に比べ242百万円(1.2%)減少しました。

負債につきましては、12,324百万円と前事業年度末に比べ1,794百万円(12.7%)減少しました。これは、未払金が1,203百万円、未払法人税等が929百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、80,225百万円と前事業年度末に比べ1,206百万円(1.5%)増加しました。これは、剰余金の配当が1,132百万円、当期純利益が2,419百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、31,894百万円と前事業年度末に比べ1,520百万円(4.6%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が3,781百万円、減価償却費が924百万円、長期前払費用の減少額が689百万円となりましたが、たな卸資産の増加額が2,107百万円、売上債権の増加額が1,734百万円、未払金の減少額が1,207百万円、法人税等の支払額が1,172百万円となったこと等により609百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が3,110百万円、有形固定資産の取得による支出が555百万円となりましたが、有価証券の売却及び償還による収入が4,500百万円となったこと等により499百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,132百万円となったことにより1,410百万円の支出となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	84.0	84.8	86.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.9	101.8	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.2	43.3	127.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,361.4	2,958.7	8,558.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、9ヶ月の営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) および利払いに対する数値となっております。

(3) 研究開発活動

当社は、親会社である日本たばこ産業株式会社 (以下、「JT」) と研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中し、当社においては、主として既存製品の剤形改良や効能追加等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域における研究開発を実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は3,400百万円であります。

なお、現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2014年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想しております。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」における既存製品のシェアの維持・拡大による業績向上を目指すとともに、平成26年5月から販売しております「リオナ錠」および平成26年10月に販売を開始しました「シダトレン スギ花粉舌下液」の市場への早期浸透に引き続き注力してまいります。

また、今後のさらなる成長に向けて新規販売品・開発品の導入および、アレルギー領域の研究開発を推進してまいります。

現時点における次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであり、売上高、営業利益、当期純利益は中期経営計画（平成25年4月25日公表）で掲げた平成27年度の経営目標から変更ありません。

	(参考) 平成26年1月～ 12月累計実績	平成27年12月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	58,089	63,000	4,910	8.5%
営業利益（百万円）	5,033	5,500	466	9.3%
経常利益（百万円）	5,168	5,600	431	8.3%
当期純利益（百万円）	3,394	3,500	105	3.1%

※「(参考) 平成26年1月～12月累計実績」は、平成26年1月から3月の3ヶ月間の実績に平成26年4月から12月の9ヶ月間の実績を加えた12ヶ月間の数値を参考として記載しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、株主の皆様へ安定的還元を行ってまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間40円（中間配当金20円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、中期経営計画で掲げた目標のとおり、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業ミッションを着実に遂行してまいります。

(注) 企業ミッション

「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献します。」

お客様、株主、社会、社員に対する責任とは、高品質の事業活動によって生み出される資金を循環／拡大することを通じて、お客様、株主、社会、社員の四者に対する責任をバランス良く果たし、満足の総和を高めていくことであると考えます。

お客様に対しては、より良い薬、正しい情報を医療関係者を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献するように努めます。

株主に対しては、適時適切に会社情報を開示するとともに、適正な利潤の還元と企業価値の増大を図るよう努めます。

社会に対しては、高度な倫理観を保持し、社会要請に応じた事業活動を通じて、より良き企業市民となるように努めます。

社員に対しては、個人々人を尊重し、成長の機会を均等に与え、公正な評価に基づく処遇を推進することにより、働きがいを実感できるように努めます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費適正化に向けた医療制度改革の推進、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況の下、当社におきましては、今後の持続的成長を確かなものとするため、平成25年度から平成27年度までの3カ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

(重点領域の育成による事業成長)

「スタリビルド配合錠」「リオナ錠」「シダトレン スギ花粉舌下液」の市場浸透およびアレルギー免疫療法の普及に取り組むとともに、「レミッチカプセル」等の既存製品を含めた領域別製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化により、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚・アレルギー領域」「HIV領域」の育成による一層の事業成長を図ってまいります。

(研究開発の推進と新規販売品・開発品の導入)

アレルギー領域における開発を推進し、研究開発活動を充実・強化するとともに、既存製品の剤形改良や効能追加等の検討も引き続き行ってまいります。

また、新規販売品・開発品の導入を目的として、部門横断的なプロジェクトの下、これまで蓄積した経営資源を有効活用し、当社の得意とする領域を主なターゲットとして、JTと連携のうえ導入活動を進めてまいります。

(品質保証体制と市販後安全対策の強化)

以前から、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきておりますが、社内外の製造所に対する調査・指導等を効果的に推進し、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化し、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

(安定供給体制の強化およびコスト低減)

原材料コストの低減、生産性の向上、物流業務の効率化等をさらに推し進め、原価の低減を図ってまいります。また、必要な設備投資、高度な生産技術蓄積、環境対策等に取り組むとともに、製造委託を含めた最適生産体制の構築を目指し、トータルでの安定供給体制の強化およびコスト低減に努めてまいります。

中期経営計画における平成27年度の経営目標は、売上高は630億円、営業利益は55億円、当期純利益は35億円、また、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針の下、平成27年度には1株当たり年間48円としており、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (4) 次期の見通し、および (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載した現時点における平成27年12月期の予想数値においても変更しておりません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406	6,316
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	20,708	14,978
受取手形	14	7
売掛金	24,153	25,894
有価証券	16,804	13,209
商品及び製品	4,504	6,630
仕掛品	624	594
原材料及び貯蔵品	2,900	2,911
前払費用	153	612
繰延税金資産	1,810	812
その他	385	154
流動資産合計	72,466	72,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,183	11,252
減価償却累計額	△8,174	△8,340
建物(純額)	3,008	2,911
構築物	328	327
減価償却累計額	△288	△292
構築物(純額)	39	35
機械及び装置	7,615	7,581
減価償却累計額	△6,550	△6,653
機械及び装置(純額)	1,065	928
車両運搬具	72	72
減価償却累計額	△67	△67
車両運搬具(純額)	4	4
工具、器具及び備品	2,462	2,605
減価償却累計額	△2,216	△2,291
工具、器具及び備品(純額)	246	313
土地	702	702
リース資産	616	1,167
減価償却累計額	△212	△367
リース資産(純額)	403	799
建設仮勘定	303	111
有形固定資産合計	5,774	5,806
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	496	586
その他	56	161
無形固定資産合計	622	818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,708	7,070
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	5,920	5,230

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
前払年金費用	56	—
繰延税金資産	853	801
その他	763	702
貸倒引当金	△30	△2
投資その他の資産合計	14,273	13,803
固定資産合計	20,671	20,428
資産合計	93,137	92,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,382	6,095
リース債務	201	331
未払金	2,998	1,795
未払費用	637	1,031
未払法人税等	1,202	273
前受金	6	7
預り金	59	440
賞与引当金	1,345	694
役員賞与引当金	64	48
返品調整引当金	0	1
資産除去債務	5	—
その他	432	674
流動負債合計	13,337	11,391
固定負債		
リース債務	193	387
退職給付引当金	115	173
資産除去債務	143	149
その他	329	222
固定負債合計	782	933
負債合計	14,119	12,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
資本剰余金合計	6,416	6,416
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	10,386	11,674
利益剰余金合計	67,814	69,102
自己株式	△860	△861
株主資本合計	78,560	79,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	377
評価・換算差額等合計	457	377
純資産合計	79,018	80,225
負債純資産合計	93,137	92,550

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	38,626	29,811
製品売上高	19,259	13,522
不動産賃貸収入	223	170
売上高合計	58,109	43,504
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,970	4,504
当期商品仕入高	18,537	16,134
当期製品製造原価	7,219	6,540
合計	30,727	27,179
他勘定振替高	12	5
商品及び製品期末たな卸高	4,504	6,630
差引	26,209	20,543
不動産賃貸原価	57	43
売上原価合計	26,267	20,587
売上総利益	31,842	22,917
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,042	3,075
給料及び手当	5,898	4,849
賞与引当金繰入額	1,131	585
退職給付費用	542	451
減価償却費	321	246
研究開発費	6,662	3,400
その他	8,255	6,276
販売費及び一般管理費合計	26,854	18,885
営業利益	4,987	4,032
営業外収益		
受取利息	25	28
有価証券利息	64	32
受取配当金	31	17
保険配当金	7	16
その他	28	24
営業外収益合計	157	119
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	16	4
その他	3	3
営業外費用合計	20	8
経常利益	5,124	4,142
特別利益		
子会社清算益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	6	361
特別損失合計	6	361
税引前当期純利益	5,133	3,781
法人税、住民税及び事業税	1,591	267
法人税等調整額	190	1,093
法人税等合計	1,781	1,361
当期純利益	3,352	2,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	2	56,130	8,164	65,594
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△1		1	—
剰余金の配当							△1,132	△1,132
当期純利益							3,352	3,352
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	—	2,222	2,220
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	10,386	67,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△858	76,341	358	358	76,700
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		3,352			3,352
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			98	98	98
当期変動額合計	△1	2,218	98	98	2,317
当期末残高	△860	78,560	457	457	79,018

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	10,386	67,814
当期変動額								
特別償却準備金の 取崩					△0		0	—
剰余金の配当							△1,132	△1,132
当期純利益							2,419	2,419
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,288	1,287
当期末残高	5,190	6,416	6,416	1,297	0	56,130	11,674	69,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△860	78,560	457	457	79,018
当期変動額					
特別償却準備金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△1,132			△1,132
当期純利益		2,419			2,419
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	△0	1,286	△79	△79	1,206
当期末残高	△861	79,847	377	377	80,225

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,133	3,781
減価償却費	1,089	924
受取利息及び受取配当金	△121	△78
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	6	362
売上債権の増減額(△は増加)	△3,918	△1,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	△2,107
仕入債務の増減額(△は減少)	708	△287
未払金の増減額(△は減少)	△2,305	△1,207
長期前払費用の増減額(△は増加)	267	689
その他	399	126
小計	760	468
利息及び配当金の受取額	149	93
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,111	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	—
有価証券の取得による支出	△6,497	—
有価証券の売却及び償還による収入	23,200	4,500
有形固定資産の取得による支出	△640	△555
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△171	△329
投資有価証券の取得による支出	△2,204	△3,110
子会社の清算による収入	25	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,706	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,132	△1,132
リース債務の返済による支出	△185	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,186	△1,520
現金及び現金同等物の期首残高	17,228	33,414
現金及び現金同等物の期末残高	33,414	31,894

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,792円14銭	2,834円82銭
1株当たり当期純利益金額	118円47銭	85円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,352	2,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,352	2,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,300	28,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。